

議員3年の節目なので、これまで質問してきた主要な項目についておさらいの質問をしました。民間資金・民間経営を市政に取り入れる「PPPやPFI」について、今後はこの手法を事業の大きな選択肢として検討する、というレベルまでようやく到達したと思います！

討議資料

新しい蓮田の未来を創ります！

市民クラブ未来 蓮田市議会報告

2026.1月号
Vol.11



会派代表 2期

はたくにお

蓮田市馬込1-350-8
TEL・FAX:048-764-0998

建設経済委員会委員
議会運営委員会委員



3期

菊池 よしひと

蓮田市大字蓮田1032-5
TEL・FAX:048-768-8381

議会運営委員会委員長
総務委員会委員



2期

斎藤 斉

蓮田市東1-4-21
TEL・FAX:048-768-4308

建設経済委員会委員
埴葛斎場組合議会議員



1期

武藤 やすし

蓮田市大字黒浜3110-35
TEL・FAX:048-764-2662

民生文教委員会委員
蓮田白岡衛生組合議会議員

武藤やすし 一般質問

私が議員就任後に提起してきた市政の重要課題について、これまでの成果と評価について確認し、次に繋げたいと考え、以下の質疑を行いました。

市政4年間の成果と評価について

(1)民間活力の活用について

質問 PPP/PFIでの事業化の検討は。

答弁 下水道事業でウオーターPPPの導入を検討中です。また国のPPP/PFI専門家派遣制度活用に向けて国と調整を進めています。

質問 事業の活性化につながる指定管理者の活用、例えばハストピアとパルシーを一体管理運営して事業の収益性を高める事業者の発掘などの検討は。

答弁 管理センターから運営も行う指定管理者のあり方は今後検討すべき視点の一つだと認識しています。

質問 民間活用拡大に向けた市長の認識は。

答弁 民間誘致において都市計画を簡単には変えられません。市は民の発展の調整役としてあると思っておりPPP/PFIなど民の活用について慎重に見極めていきたいと思っております。

PPP/PFIについての庁内検討はそれなりに広がっていると感じます。他方、現実の事業にこれをしっかり活用し、新たな財源確保や事業運営の改善を目指す体制を築くには至っておらず、トップの牽引力が求められる状況だと言えます。

シティセールスについては、いわば普通の市を知らせる取り組みを真面目に続けているという状況ですが、世の中の市町がみんなやっていることをしても全く目立てません！

中断している「ひまわり畑」について、主催者から要望があれば支援金も検討あすとのこと。

そもそも市は新たなことを要求しても「財源がない」で終わろうとします。しかし公共施設に関わる事業は「地方債」を発行すれば事業により割合は違いますが国の補助や割戻し（地方交付税交付金です）があり、少ない市の負担で事業を行えます。何よりこの「地方債を発行するとしての財政がダメになる」かのような言い方、考え方自体がある意味市民を「ケムに巻く」逃げ方で、市の財政からどこまで地方債を発行してもいいのか、ダメなのか、というのはキッチリ計さされているわけではありません。年間2~3億円の新たな事業は当面可能だと、我々はみています。

それにしても、サブアリーナと環境学習館の20億円の投資は大きかった！ 6~7年分の地方債での工夫の余地を喰い取りました。

(2)シティセールスについて

質問 活動が内(蓮田市民)向けになっているのではないかと。市外からの認知を高めるには知名度の高いイベントを活用することが有効。例えば根金のひまわり畑の復活などに対して市として支援していく考えは。

答弁 SNSでの各方面への発信や市外でのイベント参加を行っています。農業団体等の実施イベントには補助金の交付も行っており、事前に相談があれば都度検討します。

蓮田市の魅力を計画的・継続的に市外に発信することについては不十分です。ひまわり畑は地元議員含め関係者間で復活に向けた話し合いが始まればと思います。

(3)財政指標と財源

質問 予算編成時に適債性がある事業でフルに起債していなかったものがどれくらいあるのか。

答弁 起債するのが基本ですが、事業費が少ないものは起債していないものはあります。それらの全体額は把握していません。

質問 財源がなくとも地方債を起債して行うべき事業を幅広く認識・検討し、財政指標が許す中でもっと積極的に実行する考え方を持ってはどうか。市長の考えは。

答弁 財政の維持に責任を持って事業を行っており、災害など万が一の事態にも対応できることを考えると一定レベル(標準財政規模の12~15%、10億円程度の財政調整基金等)の備え・蓄えも必要になります。市民のニーズの中核がどこにあるのか見極め、市政の持続性・安定性を考えて財政を運営していきます。

サブアリーナと環境学習館に20億円を投じることで生じた蓮田市の財政運営の歪み=トイレや空調等の学校設備など緊急な事業が後回しになり、将来の費用増も懸念される状況です。“財源がない”で議論が途絶える現状にまず終止符を打つ「適切な積極財政の方針」が必要です。長期にわたった前市政を脱却するという、トップの強い決意とリーダーシップが必要な状況ではないでしょうか。

その他DXについても質問を行いました。DX案件が事業ごとにバラバラに進められており「蓮田のDXで市政・市民活動はこう変わる」というゴールの全体像を描けていないことに課題があると言えます。市民が便利で活用できる「蓮田市スーパーアプリ」の検討を促しましたが、自治体の先頭に立って取り組むことには慎重とのスタンスです。明確な予算投入を含めた市の姿勢を明確に市民に示し、スピード感を持ってDX改革に取り組むべきです。

